

代表質問

鳥取県議会自由民主党



川部 洋議員
選挙区 倉吉市



人口減少対策の方向性

問 人口の自然減を増加に転じるには出生率を2・07以上にしなければならぬ。自治体間で対策を競い合うのではなく、国の責任においてオールジャパンで出生率の向上に取り組みべきではないか。

答 国もようやく動き出したという感があり、少子化対策をてこ入れしてもらう必要がある。ただ婚姻率の問題について国も考えるべきだが、例えばマッチングなど絶対やらないので、せめて地方でやっているのを応援してもらう必要があると考えている。

問 人口の社会減は自治体だけでは解決できない構造的な問題であり、減少する人口を自治体間で奪い合いにならないようにすべき

である。東京一極集中の問題は、地方の人口を維持するために、これまで以上に国に是正を求めることが必要ではないか。

答 岸田政権になってから所信表明演説で東京一極集中という言葉を使ったことは無く、この度の骨太の方針にも書く機運は無かったが、有志の知事で相当働きかけて地方創生の新たな展開という言葉で入れ込んだことが第一歩だった。少子化問題や東京一極集中がこの国の中心課題という認識は外して欲しくない。これからが本場の勝負どころであり、この問題意識を国政のご真ん中に投げ込んでいくよう努力したい。

問 人口減少の根本的解決は出生率を2・07以上にして出生数を増加に転じさせるしかない。人口減少は始まったばかりであり、地道に取組を続けても成果が出るのは数十年先で、問題が深刻になるのはこれからである。人口減少に負けない社会の構築にこれまで以上に優先して取り組むべきだと考えるがどうか。

答 人口減少社会でも生き続けることができる暮らしやすい持続可能な地域づくりというのがこれまでも政府の問題意識に無かったが、入れるべきだと考えている。鳥取県では市町村と協力して交通・買物・医療など支援の輪を広げてきており、独特のアプローチを行ってきた。世の中もそういう問題意識を持ち始めており、我々は人口減少に負けない社会づくりに旅立つ必要がある。

集落の持続可能性

問 人口減少に負けないまちづくりの方向性として、人口が減少した集落でも住み続けられるように最低限必要な生活インフラを公的に整備する一方で、生活インフラを維持するために、政策的に居住を誘導し、拠点となる地域に都市機能を集約することについてどう考えるか。

答 集住化のような考え方をやってみるところと、地域の中で支え合いの買物や交通などを考えていくべきところを見極めながら、それぞれの地域で議論し選択肢を考えて、それをある程度、公が支えていかなければいけないという時代認識を持つている。

県や市町村の行政機能の維持

問 市町村は、人口が減ったとしても、住民の暮らしを守るために必要な行政サービスを提供し続けなければならないが、人口減少で単独の市町村だけでは行政機能を維持することができなくなりつつある。広域自治体の役割として、県が市町村の業務を今後さらに補完・支援することが必要になると考えるがどうか。

答 これからまだまだ人口が減っていく中で、自治体をフルスペックで維持できるかどうかというのをもう一度見直すタイミングに入りつつあるのかなと思っている。鳥取県ではこれまで日野郡などで先行的に取り組んできたが、市町村の力量には限界があるということをお互いに認め合って、相互補完関係を追求していきたい。

問 人口減少は県の行政機能の持続可能性にも影響するが、今後の人口の激減がもたらす県庁業務への影響と、それに対して具体的にどう行政改革に取り組むのか。そして、その進捗や成果をどう検証するのか。

答 財政運営、組織づくり、行政運営の3つを中心に行政改革プランを立て、若手職員の目線で改善を進めているが、最終的には財政の機動性柔軟性を確保するために財政誘導目標を守ることが大切。